準備委員会企画シンポジウム 1

発達・教育支援におけるエビデンスにもとづいた実践

Evidence-Based Practice in Development and Education Support

Jyun'ichi YAMAMOTO, Satoru SHIMAMUNE, Naoki YONEYAMA, Kiyofumi TANAKA AND Hitomi KUMA

企画者 山本 淳一 (慶應義塾大学)
企画・司会者 島 宗 理 (法政大学)
話題提供者 米山 直樹 (関西学院大学)
田中 清章 (徳島県教育委員会)
熊 仁 美 (慶應義塾大学・NPO法人ADDS)

企画趣旨

発達・教育支援は、計画し (plan)、実施し (do)、評価し (check)、修正しながら次の支援を展開する (action)、という形で連続して進む (PDCA サイクル)。これらの実践を支えるものは、科学研究によって蓄積されてきた支援の効果に関するエビデンス (evidence) である。「エビデンスにもとづいた医療」は、わが国においても常識になっている。一方、発達・教育支援の効果評価研究は、無作為対照化試験や介入方法の効果比較研究のほかに、シングルケースデザイン (多層ベースライン法、反転法、条件交代法、基準変更法) など、多様な研究デザインが用いられ、多くの事実が蓄積されてきた。

シングルケースデザインは、時間的経過に伴う行動の変化と発達・教育支援の効果を分離する方法を用いており、介入条件の効果を明らかにする有効な手立てとなる。また、単一事例研究計画法で得られた成果について、追研究する (直接的リプリケーション)、支援条件を系統的に変化させる (系統的リプリケーション)、様々な臨床場面で調べる (臨床的リプリケーション)、などによって研究を発展させることで、ひとつひとつの研究の参加者は少数であっても、共通のパラダイムを用いれば、多くの研究者のデータを蓄積していくことができる。そのような形でのデータの蓄積によって、研究成果を、実践場面で活用できるようになる (evidence-based practice)。

本シンポジウムでは、わが国で、エビデンスにもとづいた発達支援、教育支援を、通常学級、特別支援学

校、家庭訪問療育という文脈で進めている話題提供者から様々なデータを提供していただき、その意義と、今後の発展の方向性を討議した。

話題提供

通常学級での発達・教育支援

「通常学級における有効な支援形態とは？」

米山氏からは、通常学級における発達・教育支援について、行動コンサルテーションモデルを用いて実施された事例を元に、話題提供をしていただいた。

文部科学省の調査によると、通常の学級に在籍する、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の割合は、2012年度では6.5%と、前回の調査よりも増加している。こうした教育ニーズを持った児童生徒をインクルージョンの視点から支援していくためには、階層的な予防的アプローチ、そして、外部の専門家による行動コンサルテーションサービスの活用が有効である。

通常学級に在籍する2名のADHD児への介入事例では、かんしゃくを起こしたり、授業中に漫画を読んだり、勝手に教室を出て行くなどの問題行動の低減を狙った介入計画が、コンサルティとしての教員とコンサルタントとしての外部専門家による、行動観察、アンケート、機能的アセスメント (問題行動の動機づけ尺度: MAS) などで得られたデータを元にした話し合いで決められた (例: かんしゃくに対しては、教員は冷静な口調で指示をしたり、児童には休息を求める要求の方法を教えるなど)。

介入には大きな効果が確認されたが、コンサルタントが関与を減らし、コンサルティのセルフモニタリングのみの条件にすると、教員の介入行動が維持されず、児童の問題行動もぶり返す傾向が見られた。そこで、コンサルティが介入効果をフィードバックすることで、教員による介入手続きの整合性が高まり、児童の問題行動も低反応率のまま維持することができた。

このことから、通常学級における発達・教育支援に

においては、児童生徒によって有効な教員の行動が自発され、維持されるような随伴性の整備が必要であることがわかる。

シングルケースデザインには、介入内容と対象者の行動変化の関係が明確化することや、介入者による介入行動が直接的に強化されるという長所がある。

特別支援学校での発達・教育支援

「協働実践ツールとしてのエビデンス」

田中氏からは、徳島県の特別支援学校に勤務する教員による事例研究の支援システムについて話題提供をいただいた。

webを使った事前課題とサマースクール(研修)、9月から2月にわたって行う事例研究、そして3月のポスター発表会で構成される活動が紹介された。サマースクールでは、行動分析学の基本的な考え方、記録(エビデンス)を取る意義や取り方、グラフを見て判断する方法、行動の機能を分析する方法などを学ぶ。所属校にてチームで指導を進めながら、記録をもとに指導方法の効果を評価し、次の指導計画を立てる方法も練習する。

事例研究についてはweb上のデータベースに登録し、公開している。現時点で、累計で350事例が蓄積されている。

具体的な事例としては、外部専門家と協働で開発した、昼休みに他の友達とうまく遊べない生徒を支援する「友だちの輪」プログラムが紹介された。この事例では、プログラムに参加した生徒の数を記録し、累積人数をグラフとして共有しながら、教員スタッフと専門家が話し合い、子どもの達成をチームで喜び合う仕組みが有効に機能した。

外部専門家と協働して研究を推進するときには、インターネットの掲示板やテレビ会議システムなどの情報システムを有効活用すべきである。また、標的行動の記録をデータとして共有することは欠かせない条件である。

発達臨床場面での発達・教育支援

「民間機関のエビデンスにもとづいた発達支援」

熊氏からは、民間の療育機関である、NPO法人ADDSにおける発達支援について話題提供をいただいた。

ADDSでは、自閉症児に対する早期集中療育に関する応用行動分析学の知見(エビデンス)を元に、保護者のトレーニングやセラピストの養成を行っている。療育で標的とする課題は、前言語スキル、視覚認知、

受容言語、表出言語、要求語、生活スキル、遊びや余暇、ソーシャルスキル、アカデミックスキルなど、子どもの生活全般を網羅している。

専門家の数が少ないわが国の現状においては、訓練を受けた親(現在まで約100家庭が参加)とやはり訓練を受けた学生セラピスト(約40名が活動中)が、専門家の指導のもとに療育を進めるというモデルに利点がある。たとえば、共同注視の指導のために、環境を構造化し、指示は簡潔にして、プロンプトを使った無誤学習から始め、即座に褒めて、短時間にたくさんの試行を練習としてこなすなどの原則を、ロールプレイや実地訓練などで教えている。

こうした支援の効果は、個別のプログラムにおける具体的な標的行動の測定だけではなく、定期的に実施している標準化された知能検査や発達検査の得点や、保護者のストレスを測定する指標からも評価し、こうしたデータをプログラムの改善に活かしている。

討 論

エビデンス重視の方針は、元々は医療や健康の領域で推進されてきた考え方である。特定の介入の効果が個人差にあまり影響を受けないからこそ、RCT(無作為化比較試験)の有効性や有意義性が支持されてきたと言える。

しかし、サービスを受ける子ども側の特性にも、サービスを提供する教員や親やセラピストの特性にも、さらには学校や家庭や療育施設の環境特性にも大きく影響を受ける発達教育支援の実践現場では、RCTを用いた研究で有効性が示されている方法を「盲目的に」取り入れるのではなく、現場に適した方法を実践家が調整、修正していくという過程が必要になる。

話題提供された事例に共通して見られたのは、目の前の子どもの発達や学習を具体的な行動として定義し、記録し、そのデータを共有しながら指導法や支援法の立案や評価に活用するPDCAのサイクルと、成功例(や失敗例)を別の事例に活かす仕組みである。そして、そのための方法論や技術は、応用行動分析学やシングルケースデザインに内包されている。

今後の課題としては、発達教育支援現場で実践家がこのようなPDCAのサイクルを回せるような教育、研修を行い、継続して取り組む行動を強化する随伴性を整えること、そして発達教育支援の研究をするさいには、研究成果がそのように使われやすいように、社会的妥当性のなかの「実現性」をこれまで以上に重視することである。